

フランスの外国人雇用と社会保障法

山崎 文夫

はじめに

- 一 外国人労働者の入国・労働許可制度
- 二 外国人労働者の労働条件
- 三 外国人労働者の社会保障
- 四 わが国社会保障法と外国人労働者
むすび

はじめに

いわゆる外国人労働者問題は、出稼など労働力の国際需給の問題としてのみとらえられがちであるが、生活も家族もある労働者の国際移動が問題であるがゆえに、必然的に、各国において労働法・社会保障法の適用・整備の問題を提起する。⁽¹⁾ 現在わが国でも外国人労働者問題が重大な関心事となっているが、同様の状況にあることはいうまでもな

いところである⁽²⁾。

このうち、労働法は、属地主義の見地からわが国で労働する外国人にも適用になることはいうまでもないところである。これに対して、社会保障法についても、わが国ではすでに一九八二年の難民条約への加入を契機とした法整備により主要な法律がすべて適法在留外国人に適用されており、問題は不法入国者に移っているという指摘がないではないが⁽³⁾、残された問題は必ずしもそれに尽きるものではないであろう。

本稿は、フランスの外国人労働者と社会保障法の現状を検討するものである。フランスは古くから外国人労働者を開放し受け入れてきた国である。その現状は、わが国の外国人労働者問題を考えるうえで参考になるものと思われる。

(1) Gérard Lyon-Caen et Antoine Lyon-Caen, *Droit social international et européen*, Dalloz, 1985, p. 256.

(2) この問題の端緒となった入管法改正については、矢辺学「外国人労働者と入管法」国士館法学二二号、一九七頁以下を参照。

(3) 高藤昭「在日外国人に対するわが国の社会保障法の現状と問題点」社会保障法五号、四五～四七頁。

一 外国人労働者の入国・労働許可制度

長い間植民地から労働力導入を図ってきたフランスであるが、EC設立により外国人労働者政策は大きな変革を受けている。すなわち、現在では、EC加盟国からの外国人労働者と、それ以外の外国人労働者を区別した分離管理方

式が基本となってる。しかも、EC諸国民は、一般的な外国人労働者の入国・労働許可制度に対して特例(cas particuliers)をなすにもかかわらず、後述のように一般的な許可制度が雇用事情悪化を主たる理由として外国人労働者導入にかなり制限的である一方で、EC諸国民には入国の自由が保障されているため、現実には特例たるEC諸国民の労働許可が原則たる様相を呈している⁽¹⁾。

まず、EC諸国民の入国・労働許可であるが、EC諸国民に対しては、ローマ条約四八条により域内移動自由が保障されており、フランスにおいても、一九八一年四月二八日のデクレにより、EC国籍の労働者はパスポートの提示だけで自由にフランスに入国でき、入国後三か月以内に移住地の警察において雇用証明書と健康診断書を付して申請すれば「EC加盟国出身者滞在許可証 (la carte de séjour de ressortissant d'un état membre de la CEE)」が取得できる仕組みとなっている。この滞在許可証は、医学的理由または公の秩序を理由としてのみ発給拒否が可能で、初回は五年、その後は一〇年の有効期間を有し、更新が可能である。しかも、その保有者は職業・地域の限定なく自由に労働することができる。なお、アルジェリア国民も、歴史的経緯から、二国間協定により特例の適用を受けており、その他のフランス語圏アフリカ諸国およびマダガスカルも特例をなしているが、徐々に一般的な許可制度に移行しつつある⁽²⁾。

これに対して、これ以外の国民は一般的な許可制度のもとに置かれる⁽³⁾。この制度のもとでは、外国人を雇用しようとする場合には、移民局 (l'Office national d'immigration, ONI) を介さなければならない。使用者は労働力調達のため自ら外国に赴くことはできず、この手続に従わない場合、二箇月以上一年以下の拘禁および二千フラン以上

二万フラン以下の罰金またはそのいずれかに処せられる (C. trav., art. L. 364-3)。使用者は、同局による外国人労働者の募集、選考、入国に必要な費用に充てるために、常用労働者一人につき八三〇フラン（一フラン＝約二五円）の手数料を払い込まなければならない。他に、労働者一人あたり三、四三〇フラン（月給総計一万フランまでの労働者。それを超える場合は六、八六五フラン）の雇用納付金を同局に払い込まなければならない。

その手続は、まず、使用者が、労働契約書の写し三通（派遣労働契約であってはならない）、手数料支払い誓約書、指名受入の場合には特別の調査票と写真二枚、住居に関する調査票を添えて、所在地の職業安定所 (l'agence locale pour l'emploi) に受入の申請 (demande d'introduction) をおこなう。一件書類は、県労働局長に移送され、申請却下の場合は、理由を付して使用者に通知され、問題がない場合には、契約書に査証がなされ、一件書類が移民局に移送される。契約書には、許可された「職業活動」（被用者など）および就労可能な「地理的範囲」が記載される。移民局は、健康診断をおこない、県労働雇用局に受入の意見を通知する。この手続が済んだ後、はじめて外国人労働者は、有効期間一年の臨時滞在許可証 (la carte de séjour temporaire) を手にすることができる（入国後、臨時許可証の更新を重ね所定の要件を満たせば有効期間一〇年の居住許可証を取得することが可能）。労働者が就労地に到着したときは、八日以内に市町村役場で住所を届出て外国人登録をしなければならない。

この他、学生、商人、旅行者等正規にフランスに滞在する外国人が臨時滞在許可証を取得する方法（正規化手続 *procédure de régularisation*）もある。その手続は本人がおこない、必要書類等は前記の場合とほぼ同じだが、申請は居住地の警察署、市役所（パリでは警視庁）の窓口でおこなう。

このような手続を経ず、労働資格を有しないいわゆる不法就労者を雇用した使用者は、二箇月以上二年以下の拘禁および二千フラン以上二万フラン以下の罰金またはそのいずれかに処せられる。再犯の場合は、最高四年の拘禁、最高四万フランの罰金に処せられる (L. 364-2-1)。許可された職業活動・地理的範囲を越えて外国人労働者を雇用した使用者は、一〇日以上二箇月以下の拘禁および二千五百フラン以上五千フラン以下の罰金またはそのいずれかに処せられる。再犯の場合は、最高一年の拘禁、最高一万フランの罰金である (R. 364-1)。裁判所はこの他、付加刑として、企業施設入口での判決の掲示および新聞紙上での公表を科することができる (L. 364-2-2)。さらに使用者は、移民局への特別納付金（違反認定時の最低時給の一千倍）の支払いを命じられる (L. 341-7, R. 341-35)。

以上が、一般的な許可制度の概要であるが、その運用については、雇用事情が労働許可審査の本質的基準のひとつになっていることが注意されなくてはならない (R. 341-4, Cir. 21-12-84)。フランスでは、いわゆるオイルショック以後一九七四年から雇用事情の悪化に伴って（一九八九年で失業率九・六パーセント）外国人労働者の受け入れ停止措置がとられており、⁽⁴⁾ 現実には新規の一般的許可は、大学その他の客員教授、研究者、高級カードル、研修生、企業内配転、芸術家、季節労働者に限定されており、一般的許可制度による新規導入はほとんど不可能となっている。⁽⁵⁾ これはEC諸国民と比べるとあまりにも対照的である。

(1) *Mémanto pratique Francis Lefebvre - Social* 1988, Francis Lefebvre, 1988, no 4250 et s. 鷲尾友春『世紀末の漂流者たち—政治・経済システムの変化と外国人労働者』太陽企画出版、一九九一年九月刊、一一七頁以下。

(2) *Mémanto pratique Francis Lefebvre, op. cit.*, no 4285 et s.

- (3) 入国・労働許可制度について詳しくは、野田進「フランスにおける労働許可制度」季労一四九号、二六頁以下を参照。
- (4) G. Lyon-Caen et A. Lyon-Caen, op. cit., pp. 14 et s.
- (5) Mémanto pratique Francis Lefebvre, op. cit., no 4250 et s.

二 外国人労働者の労働条件

正規に雇用された外国人労働者は、一九五八年の差別待遇（雇用及び差別）条約（ILO一一一号条約）（décret 17-8-82）およびローマ条約四八条の定める平等取り扱い原則により、フランス国民と同じ権利および労働条件を享受することができるほか、外国人に特有の保護を受けることができる。

まず、外国人労働者を導入する場合、派遣労働契約は禁止される（L. 341-3）。当局は、期間の定めのない労働契約を原則として要求し、これを満たさない場合、許可申請が却下される（Cir. 21-12-84）。この場合、雇用条件および賃金はフランス人と同等のものでなければならず、賃金は、適切かつ労働者の必要を満たすものでなければならぬ⁽¹⁾。また、使用者は、通常の条件で外国人労働者に住居を確保する規定を定めておかなければならない（R. 341-4）。外国人労働者の請求により、労働契約書はフランス語と労働者の母国語で作成され、その内容に不一致がある場合、母国語の契約書が措信される（L. 121-1）。

賃金についてはなお、許可条件であるほか、民事訴訟による救済の対象となる。すなわち使用者は、契約自由の原則により、労働契約締結にあたり、労働者各自の権限と能力に応じて自由に賃金を決定することができるのが原則だ

が、平等取り扱い原則により、同一ポスト（同一カテゴリー）、同一条件のもとで、同一規範に従い労働する労働者に対しては、同一の賃金を支払わなければならない。その労働につき使用者がいかなる批判も表明していない労働者について、他の労働者より下位の職務係数に格付けし、低い賃金を支給することは、同一労働に対する平等取り扱い⁽²⁾原則違反であり、レフェレ（référé 急速審理手続）による救済の対象となる（Cass. soc. 10 décembre 1987）。

解雇・制裁については、一般の規定にしたがうほか、労働者の民族、国籍、人種、宗教的信条を理由に解雇・制裁することは禁止されており、そのような解雇・制裁は無効である（L. 122-45）。ただし、フランスでは解雇無効⁽³⁾復職法理はいまだ確立しておらず、そのような解雇は、濫用的解雇となり、裁判所により使用者に対し労働者の復職が勧告されるとともに、復職拒否の場合労働者に対する最近六か月の賃金相当額以上の賠償の支払いが命じられることとなる（L. 122-14-4）。しかし、国連の人種差別撤廃条約批准に伴い改正された刑法典四一六条は、民族、国籍、宗教を理由に労働者の雇い入れを拒否しまたは解雇した者を、二箇月以上一年以下の拘禁および二千フラン以上二万フラン以下の罰金またはそのいずれかに処するものとし、付加刑として、裁判所は、判決文の所定の場所での掲示および新聞紙上での公表（費用被告負担）を科することができるものとしている⁽³⁾。

労働時間、安全衛生等の労働保護規定（労働法典第Ⅱ冊）は、外国人労働者にも適用になることは労働法典に明記されているが（L. 200-2）、労働保護規定遵守は外国人労働者の許可基準となっており、その不遵守は不許可の理由となる（R. 341-4）。また、外国人労働者の平等扱いは拡張協約の必要的記載事項ともなっている（L. 133-5）。

従業員代表および企業委員会について、外国人労働者は、フランス人同様、満一六歳以上と当該企業における在職

三か月以上の要件を満たせば、選挙権を取得し (L. 423-7, L. 433-4) 満一八歳以上と当該企業における在職一年以上の要件を満たせば、被選挙権を取得する (L. 423-8, L. 433-5)。また、労働組合権については、加入の自由はもちろん、活動をおこない、組合役員になり、企業内の労働組合代表になる権利も保障されている (L. 412-14, L. 411-4, al.2)⁽⁴⁾。しかし、労働裁判所裁判官の選挙については、外国人労働者は、選挙権を有するが、被選挙権を有しない (L. 513-1 et 513-2)。これは、公務員 (fonction publique) である裁判官をフランス国籍を有しない者に委ねることが不可能であることによると説明されている⁽⁵⁾。ローマ条約四八条も公務員に関する差別を許容するものである。

この他、外国人労働者は、滞在許可の有効期間中、国の職業紹介事業および職業教育研修⁽⁶⁾を利用することができ、非自発的失業の場合は、所定の要件を満たせば失業給付を受給することができる。

- (1) G. Lyon-Caen et A. Lyon-Caen, op. cit., pp. 24 et s.
- (2) Cass. soc. 10 décembre 1987, Gaz. Pal. 1988, 1, panor. 41.
レフェレは、わが国の仮処分に相当する手続である。詳しくは、江藤价泰『フランス民事訴訟法研究』日本評論社、一九八八年、二四三頁以下他を参照。
- (3) Jacques Foulon-Piganiol : La lutte contre le racisme-commentaire de la loi du 1^{er} juillet 1972, D. 1972, Chron. pp. 261 et s.
- (4) 外国人労働者の組合加入の実情については、マリーズ・トリピエール・カトリヌ・W・ドウ・ヴェンデン「フランスの外国人労働者と労働組合」大原社会問題研究所雑誌三七九・三八〇号、二八頁以下を参照。

- (5) G. Lyon-Caen et A. Lyon-Caen, op. cit., pp. 42 et s.
- (6) フランスの有給教育休暇については、大和田敢太「労働者の職業教育権」前田達男他編『労働法学の理論と課題』有斐閣、一九八八年、四五八頁以下を参照。

三 外国人労働者の社会保障

フランスで就労する外国人労働者には、フランスの社会保障が適用になるが、同国の社会保障制度の概念および構成は、わが国のそれと著しく異なっている。すなわち、一般に「社会保障 (sécurité sociale)」という言葉は社会保険 (assurance sociale) を意味し、その中核をなす商工業被用者対象の「一般制度 (Régime général)」は、疾病、出産、廃疾、老齢、死亡、寡婦の各保険を包括する狭義の社会保険 (わが国の健康保険、年金の分野に対応) と、労災保険、家族給付 (社会保険である) の三つの部門をカバーするものである。失業給付制度は、労働協約にもとづく制度であり、「社会扶助 (aide sociale)」は、生活保護と社会福祉を含む全く別の分野である。社会保険の三つの部門に関する規定は社会保障法典 (Code de la sécurité sociale et de la mutualité) に、失業給付に関する規定は労働法典 (Code du travail) に、社会扶助は家族社会扶助法典 (Code de la famille et de l'aide sociale) に各々含まれている。そして、これらを含む上位概念として「社会保護 (protection sociale)」という言葉があり、これがわが国の広義の社会保障概念に対応しているといえる。本稿では、必ずしもフランスの狭い「社会保障」概念にとらわれることなく、社会保障概念を広くとらえて検討しようと思う。

(1) 社会保険

社会保険の一般制度は、いかなる資格においてであれ、国内において、使用者のために労働するすべての労働者について、国籍を問わず強制適用となる(C. séc. soc., L. 311-2)。フランスで働く外国人労働者は、短期労働であっても社会保険に強制加入となり、使用者は、労働者負担分も含めて、社会保険料を納付する義務を負う。⁽¹⁾ 使用者の保険料負担は重く、後述の労災保険、失業保険や協約による補足年金の保険料を加えると、保険料率は、約四二パーセントから五二パーセントになり、労働者は一七パーセントから二一・九パーセントになるといわれている。⁽²⁾ ところで、外国人労働者は一般制度からフランス人と同じ給付を受けることができるが、年金については必要な被保険者期間が、出産給付については登録期間が、それぞれフランス国内において満たされなければならない。ただし、EC諸国民については、他のEC諸国での期間が、二国間協定国民については、母国での期間がそれぞれ通算される。また、一般制度受給のために、外国人労働者はフランスに居住しなければならないが、EC諸国民および二国間協定国民はこの限りではない(L. 311-7)。ただし、これ以外の国民についても労働者が廃疾となり年金を受給する場合(廃疾保険)については、行政的および医学的監督が及ぶ限りにおいて、母国に住所を移し、継続してその給付を受けることができるし、また、老齢保険(年金)については、帰国者に脱退手当金が支給されることとなっている(L. 311-8)。⁽³⁾

なお、老齢年金受給者で年金額が低い者に対して最低所得額を保障する無拠出の国民連帯基金補足手当(allocation supplémentaire du Fonds national de solidarité)につき、外国人の受給者をEC諸国民および二国間協

定国民に限定した法律に対し、憲法院は、フランスに正規に居住する外国人を補足手当から排除することは、憲法の平等原則を無視するものであるとの判決を下している(Décision no 89-269 DC du 22 janvier 1990)。⁽⁴⁾

(1) G. Lyon-Caen et A. Lyon-Caen, op. cit., p. 45.

(2) 社会保障研究所編『フランスの社会保障』東京大学出版会、一九八九年、四五頁。中島誠「フランス医療保険メモ(上)」週刊社会保障一五〇八号、四四頁。

(3) Mémento pratique Francis Lefebvre, op. cit., no 4310 et s.

(4) フランスとの二国間協定締結国は、アンドラ、アルジェリア、オーストリア、ヘナン、カナダ、カプ・ベール、コンゴ、コートディボワール、ガボン、イスラエル、アングロ・ノルマン群島、マダガスカル、マリ、モロッコ、モリタニア、モナコ、ニジェール、ノルウェー、ポーランド、ケベック、ルーマニア、サン・マルタン、セネガル、スウェーデン、スイス、チェコスロバキア、トーゴ、チュニジア、トルコ、ユーゴスラビアである。協定内容は国により異なる。

(4) Décision no 89-269 DC du 22 janvier 1990, Loi portant diverses dispositions relatives à la Sécurité sociale et à la santé, Dr. soc., 1990, pp. 358 et s.

この問題については、Xavier Prétot: La conformité à la Constitution de la loi portant divers dispositions relatives à la Sécurité sociale et à la santé, Dr. soc., 1990, pp. 352 et s. Danièle Lochak: Les discriminations frappant les étrangers sont-elles licites?, Dr. soc., 1990, pp. 76 et s. を参照。

(2) 労災保険

労働災害とは、一以上の使用者または企業長のためにいかなる資格・場所においてであれ労働するすべての者につ

いて、原因を問わず、労働によりまたは労働に際して生じた事故をいうとされている (L. 411-1)。労災補償立法は、フランス国内においては、被害者の国籍や滞在・就労資格の合法・不法を問わず適用になり、外国人労働者も、⁽¹⁾ 労働災害・職業病につき、フランス人と同じ補償を受けることができる。労災補償の保険料は使用者のみが負担する。

労災補償の適用範囲は、今日、職業教育施設の学生や、研修 (stages) 中の者にも拡張されている (L. 412-8)。⁽²⁾

労災補償受給のためには、労働者がフランス領土を離れないことが原則であるが、労災による一時的労働不能の場合、被害者は、所轄の疾病保険初級金庫が医療検診をおこなうことができることを条件として、療養および休業手当権を維持したまま、母国に滞在することができる。また、恒久的労働不能の場合は、帰国後の被害者の受ける障害年金保持の問題は、二国間協定の定めるところによる。いずれの場合も、EC諸国民については、母国において給付を受けることができ、母国の社会保障を管轄する当局の許可があるときは、母国またはフランス以外の国に住所を移すことができる。この場合、その当局が給付の責任を負う。二国間協定がない場合は、労働者がフランスを出国したときに、障害年金の受給資格を失う。その場合、被害者は、年金給付年額の三倍の一時金を受給する。災害時に遺族がフランスに居住しない場合、国際条約がない限り、遺族はいかなる補償も受けることができない (L. 434-20, R. 434-38)。⁽³⁾

(1) Yves Saint-Jours, *Les accidents du travail*, L. G. D. J., 1982, pp. 46 et s.

フランス労災補償制度の社会保障の一環としての性格およびその特徴については、保原喜志夫「フランスの労災補償(1)」
労働法学研究会報、一三三六号、二七頁以下、水野勝「諸外国における労災補償制度およびその法理の生成と展開—フラン

ス」労働災害補償法論、法律文化社、一九八五年、九七頁以下を参照。

(2) Mémento pratique Francis Lefebvre, op. cit., no 102.

(3) Mémento pratique Francis Lefebvre, op. cit., no 4314.

(3) 家族給付

フランスの家族給付制度は、人口政策的意味合を色濃く持っているとはいえ、わが国の児童手当に比べて極めて充実している。扶養される子は原則として義務教育終了前(一六歳未満)の子であり、手当の種類も家族手当 (les allocations familiales) を始めとして一〇種類と豊富である。給付額においても、すべての一五歳未満の児童一人当たりの給付額でみると、日本が年六千円程度(一九八九年)なのに対し、フランスは一万フラン(約二五万円、一九八六年)であり、日本の四〇倍に当たる水準であるといわれている。⁽¹⁾

家族給付の財源は、事業主、自営業者からの拠出により賄われ、事業主の保険料率は九パーセントである。⁽²⁾

フランスに居住し、子を扶養するすべてのフランス人または外国人は、家族給付を受給することができるから (L. 512-1)、外国人労働者も家族給付を受給することができる。ただし、正規の滞在資格があることが必要である (R. 512-1)。家族給付は、受給要件を満たした月の翌月の一日から支給される。なお、EC諸国民および二国間協定国民については、家族がフランス国外に居住している場合でも、家族給付を受給することができるが、他の国の給付との併給を受けることはできない (L. 512-5)。⁽³⁾

コンセイユ・デタは、一九七八年二月八日の判決において、憲法前文に言及しつつ、フランスに正規に居住する外国人は、フランス国民と同様に正常な家庭生活を送る権利を有すると判示し、外国人労働者が配偶者および未成年の子（一八歳未満）を呼び寄せる権利を承認している。⁽⁴⁾ 現在のところ、一般的な許可制度のもとでは、移民局を介した呼び寄せだけが認められているが、労働者本人の一年以上の滞在、所得、健康診断、十分な住宅の要件を満たせば、家族呼び寄せ申請（demande de regroupement familial）が許可される。一九八九年には、この手続により、三四、五九四人が入国している。⁽⁵⁾

(1) 原田泰・高田聖治「児童手当の経済学」朝日新聞一九九一年九月二八日夕刊。

(2) フランスの家族給付の概要については社会保障研究所編・前掲書、第七章、岡村美保子「家族に関する法律」外国の立法、二七卷三号、一四〇頁以下を参照。

(3) Jacques Julliot, La sécurité sociale, La villegerin, 1988, p. 348. Mémento pratique Francis Lefebvre, op. cit., no 7350 et s.

(4) Arrêt du Conseil d'Etat du 8 décembre 1978, Dr. soc., 1979, pp. 64 et s.

(5) Michèle Bonnechère : Immigration dans la France des années 1990 : vers un Droit de l'intégration ?, Dr. ouvrier, 1990, pp. 471 et s.

なお、一九九〇年現在、在住外国人約三七〇万人、就労外国人約一七〇万人（男一二〇万人、女五〇万人）、失業者二七万人弱と推計されている（平山卓「フランス外国人労働者の生活実態」日本労働研究雑誌、三八一号、六八頁）。

(4) 失業給付

フランスの失業給付は、成立の歴史的経緯から、産業横断的全国協約により設立された失業保険制度と、国による公的扶助（l'aide publique）が改組された連帯制度（Régime de solidarité）の二本立てである。両者は相互補完的な役割を果たしている。⁽¹⁾

まず、完全失業の場合に失業給付の中心となる失業保険制度は、一九五八年二月三十一日の産業横断的全国協約により設立されたものである。⁽²⁾ 雇用、労働時間などが国では立法が規制しているところを、フランスでは産業横断的全国協約という特殊な労働協約が規制し、それを協約拡張手続等により法律が補完する仕組みがある。⁽³⁾ 制度の運営は、地域別の商工業雇用協会が保険料の徴収、給付の支払いに当たり、全国的な連合組織である全国商工業雇用協会連合会が全体の調整に当たっている。いずれもフランス使用者連盟（CNPF）と主要労働組合の代表が運営の責任を負っている。この制度には、一九八六年現在、商工業を中心に八〇〇万人を超える労働者が加入しているといわれる。保険料率は使用者四・四三パーセント、労働者二・四七パーセント（一九八八年現在）である。⁽⁴⁾

制度の適用範囲に属する使用者が適用対象たる労働者を一人以上雇用したとき、使用者は法律上この制度への加入を義務づけられ、その雇用する労働者も制度に加入する（C. trav. L. 351-4, R. 351-2）。労働者がこの制度から給付を受けるためには、解雇、契約期間満了、正当な事由ある辞職のうちいずれかの事情があり、かつ所定の加入期間（離職前一二か月間に六か月以上等）を満たし、公共職業安定所に求職登録するなどの要件を満たさなければならぬ（Règl. 1^{er} janv. 1990, art. 2 et 3）。労働者は、基本手当およびその給付終了後給付される終了手当を受け、

最大給付期間は両者併せて、五〇歳以下で一五か月である（加入期間三か月以上六か月未満の者には三か月間の特例基本手当のみが支給される）。給付額は、基本手当で、一日あたり、前職賃金日額の四〇パーセントの所得比例部分プラス四七・七一フランの定額部分（一九八八年一〇月現在）の総計額である（ただし前職賃金日額の五七パーセントを下回り七五パーセントを上回ることはいできない）。

この失業給付の受給資格のない失業者については、連帯制度による給付がある⁽⁵⁾。すなわち、一六歳から二五歳までの就業経験のない若年層等に対する就職促進手当（allocation d'insertion, L. 351-9, R. 351-6 et s.）と長期失業者に対する特定連帯手当（allocation de solidarité spécifique, L. 351-10, R. 351-13 et s.）である。前者は、若年一人一日四一・四フラン（一九八八年現在）、最長一年間支給され、後者は、一日六九・四五フラン、支給期間六か月（更新可能）である。これらの給付の費用は、一九八二年に設立された連帯基金（Fonds de solidarité）が負担するが、財源は、公務員からの連帯拠出金（給与総額の一パーセント）と国の補助金であり、支払い事務は、商工業雇用協会に委託されている。

なお失業中の労働者の疾病、出産、死亡については、失業保険による失業給付受給中の者は、被保険者資格を維持し、一般制度から完全な現物・金銭給付を受給することができるが、失業給付を受けることができない者は、求職中かそれを免除された場合にのみ、疾病、出産につき入院、治療等の現物給付（Prestation en nature）を受給できるにすぎない（C. séc. soc., L. 311-5）。失業給付期間が経過した者は、その後一二か月間、疾病、出産、廃疾、死亡につき受給権を保持することができるが（L. 161-8, R. 161-3）、その後は、疾病、出産につき現物給付を受給

できないにすぎない（L. 311-5）。ただし、この期間経過後は任意加入の制度がある（L. 741-1 et s.）。

失業中に一年間の臨時滞帯許可証の期限が到来した場合、自動的に一年限り有効の臨時滞在許可証が交付されるが、その一年後にも失業状態にある場合には、失業給付の受給期間を限度としてしか延長が認められない。また、一〇年間の居住許可証の場合は、審査は厳格で、従事している雇用の過去および将来における安定が条件となるから、更新は認められない⁽⁶⁾。

完全失業ではなく、一時的工場閉鎖や週三九時間の法定労働時間を下回る操業短縮などによる部分失業（chômage partiel）の場合には、労働者はふたつの補償を受けることができる。ひとつは国の負担による公的扶助手当（allocation d'aide publique）であり、部分失業により失われた労働時間につき、年間五〇〇時間まで最低保証賃金額の八〇・七パーセントが支給される（C. trav. D. 351-3）。もうひとつは、一九六八年二月二日の産業横断的全国協約により創設された上積補償であり、フランス使用者連盟に代表されかつ規制対象である活動部門の企業に雇用される労働者が、この補償を受けることができるものである。この補償は、失われた賃金の五〇パーセントと公的扶助手当の差額を埋めるために使用者負担で支払われるが、使用者はこれにつき国から補助を受けることができる（L. 322-11, D. 322-11）。なお使用者は、労働者に対し、最低賃金月額を保証しなければならず、部分失業でこれに抵触する場合はその差額を補償する義務を負うが、国はその五〇パーセントを補助することになっている（L. 141-10 et s., R. 141-3 et s.）⁽⁷⁾。

以上のような失業給付に関し、外国人労働者は、所定の要件を満たせば、フランス人労働者と同様にこれらの給付

を受給することができる。しかし、この他に、EC諸国民等を除く外国人労働者には、非自発的失業者に対する帰国促進助成金制度（現行制度は一九八四年創設）がある。これは、外国人労働者に対し、引越扶助、帰国旅費、再就職扶助からなる公的扶助を支給するもので、失業補償の代替物としての役割を果たすものである。⁽⁸⁾これらには、失業保険制度の負担による協約上の扶助（未支給失業給付の三分の二）、外国人労働者の最後の使用者による扶助が付加される。この制度は、外国人労働者の任意志願（volontariat）に基礎を置くものであるが、外国人労働者に対する新たな差別（discrimination）と捉える見解も存在する。⁽⁹⁾

(1) 歴史的経緯について詳しくは、Jean-Michel Fahy, *Le chômage en France*, P. U. F., 1985, pp. 71 et s. を参照。

(2) 同協約成立の経緯およびその後の推移については、Vincent Drouin et Xavier Greffe, *L'assurance-chômage, filet de sécurité ou parapluie percé?*, Economica, 1985, pp. 5 et s.

(3) Jocelyne Loos: *Accord de contenu ou accord de méthode?*, l'exemple de l'accord national interprofessionnel de 1969 sur la sécurité de l'emploi, *Sociologie du travail*, no 1-83, p. 16.

(4) フランスの失業保険の概要については、社会保障研究所編・前掲書、第八章、日本労働研究機構編『フランスの労働事情』同機構、一九九〇年、四〇頁以下を参照

(5) この制度と連帯の意味については、上村政彦「社会保障における『連帯』」週刊社会保障一六五七号一二頁以下を参照。

(6) 野田前掲論文、三五頁以下。

(7) J. -M. Fahy, op. cit., pp. 96 et s.

(8) V. Drouin et X. Greffe, op. cit., p. 120; G. Lyon-Caen et A. Lyon-Caen, op. cit., pp. 27 et s.

(9) Alain Supiot: *Les inégalités entre sans-emploi*, dans *Les sans-emploi et la loi, hier et aujourd'hui*, Galligrammes, 1988, pp. 196 et s.

(5) 社会扶助

外国人労働者が失業し、前述の失業給付を受けられず、かつ資力不十分のときは、社会扶助を受給せざるをえない。フランスでは、一九八一年以来の地方分権化改革の結果、一九八四年一月一日から、社会扶助実施は地方公共団体（県および市町村）の権限に移管され、権限移管にあたっては、国から相当額の財源割当と、国税（例えば証紙税）の委譲、地方分権化の一般基金交付という財源的補完がおこなわれている。ただし、居住地を有しない者については国の権限となる。⁽¹⁾

ところで、フランスでは、社会扶助とは、十分な資力を有しない人々に対し公共団体が与える扶助であると定義されるが、恵まれない人々に対する社会連帯義務を表し、援助の理念（une idée d'assistance）に直接発するものであると性格づけられており、わが国生活保護法のように、憲法の生存権理念にもとづいた、すべての人に共通の最低生活保障の観念は存在しなかった。また、具体的な社会扶助も、対象別に、医療扶助（l'aide médicale）、老齢扶助（l'aide aux personnes âgées）、障害者扶助（l'aide sociale aux personnes handicapées）、宿泊・社会再適応に関する扶助（l'aide à l'hébergement et à la réadaptation sociale）、家族に対する扶助（l'aide aux familles）、児童扶助（l'aide sociale à l'enfance）が存在するだけであり、わが国生活保護法のような一般的困窮

者を対象とする生活保護制度は存在しなかった。⁽²⁾

しかし、近年の長期失業者、若年失業者など新貧民層 (la nouvelle pauvreté) の出現を契機に、一九八八年一月一日に社会復帰最低所得に関する法律 (La loi du 1^{er} décembre 1988 relative au revenu minimum d'insertion) が制定された。同法は、憲法の生存権理念を明示し (art. 1^{er})、フランスに居住し、収入が最低所得 (revenu minimum 単身者の場合二千フラン) に達しない、二五歳以上の者または子を扶養する者を対象として、その者が社会復帰または職業復帰に必要な活動または行動に参加する旨の誓約をなすことを条件として、現実の収入と最低所得の差額を国の負担において給付するものである (art. 2 et 5)。給付期間は、初回申請時に、三か月間と定められ、同期間内に受給者と地方参加委員会の間で締結される社会復帰契約にかんがみて、一年まで延長される (art. 13)。更新は可能である (art. 14)。また、契約不提出または不遵守の場合、給付が停止されることとなる (art. 13, 16)。⁽³⁾

フランスに居住し所定の要件を満たす者は、同法の給付を受ける権利を有するが (art. 2)、外国人労働者は、EC諸国民と二国間協定国民、ならびに居住許可証保持者および三年以上にわたる臨時滞在許可証保持者に受給資格が限定されている (art. 5)。⁽⁴⁾

これ以外の社会扶助については、所定の要件を満たし、十分な資力を有しない (dépourvu de ressources suffisantes) と認定された者のみが必要な給付を受けることができる (C. f. a. s., art. 124)。認定は、認定委員会 (la commission d'admission) がおこない、個人的資力はもちろん民法の扶養義務から生ずる資力も評価の対象と

なる。この後、外国人労働者は、その属するカテゴリーに従ってそれぞれ受給権を有することとなる。⁽⁵⁾

まず、EC諸国民と二国間協定国民、旧フランス連合下諸国民 (通達による) については、正規に滞在する者はフランス人と同一視され、同等の権利が認められる。フランスで社会扶助を受ける外国人の三分の二はこれらの外国人である。しかし、これらの国民でも三〇日から数年にわたる所定の受給期間を経過した場合には、出身国に費用返済義務が課せられ、その国は、所属民の本国送還か返済かを選択しなければならない。⁽⁶⁾

これ以外の国民については、医療施設での入院治療 (l'aide médicale hospitalière)、高齢者・障害者・廃疾者の救護施設 (hospice) への収容、不適応児の再教育センターまたは授産施設への収容が認められるにすぎない (art. 186, al. 1, 1^o)。これに加えて、フランスに中断することなく三年以上居住した者は、医療扶助のうち在宅医療扶助 (l'aide médicale à domicile) を、⁽⁷⁾ 七〇歳以前にフランスに中断することなく一五年以上居住した者は、高齢者手当 (allocation aux personnes âgées) と障害者手当 (allocation aux infirmes 家事サービスに代行する手当) を受給することができる (2^o et 3^o)。扶助の費用は出身国に請求され、返済がない場合は、所定の手続にしたがい、国、県、市町村の負担割合が決定される (art. 186, al. 2)。⁽⁷⁾

なお、社会福祉分野では、パリに三年以上居住するフランス国民およびEC加盟国出身者移住許可証保持者に対してのみ、任意的社会扶助 (第三子以降の養育に関する育児休暇手当 l'allocation de congé parental d'éducation) を給付することを定めたパリ議会 (Conseil de Paris) 議決が、コンセイユ・デタにより平等原則に反し違法と判断されている (Conseil d'Etat 30 juin 1989)。⁽⁸⁾

- (1) アメデ・テヴェネ『現代フランス社会福祉』相川書房、一九八七年、三頁以下。
- (2) Jean-Jacques Dupeyrou, *Droit de la sécurité sociale*, Dalloz, 1984, pp. 997 et s.
- (3) 同法に「*Le revenu minimum d'insertion*, Dr. soc. numéro spécial, no 7/8 1989, 平山卓「社会復帰最低所得法」外国の立法、二九卷四号、二七〇頁以下、中島誠「国と地方の役割分担(上)ーフランスの社会扶助」週刊社会保障、一五二五号、二七頁を参照。
- (4) Bertrand Fragonard : *Le revenu minimum d'insertion : une grande ambition*, Dr. soc. 1989, p. 573.
- (5) Amédée Thévenet, *L'aide sociale en France*, P. U. F., 1980, p. 54 et s.
- (6) アメデ・テヴェネ前掲書、二七四頁以下。
- (7) A. Thévenet, op. cit., p. 56.
- (8) Xavier Prétot : *L'illégalité de la subordination à condition de nationalité de l'attribution des prestations d'aide sociale facultative*, Dr. soc. 1989, pp. 767 et s.

四 わが国社会保障法と外国人労働者

わが国の外国人労働者に対する社会保障法の適用は次のとおりである。

(1) 健康保険

健康保険法の強制適用事業所である常時五人以上の従業員を使用する事業所等に使用される外国人労働者は、当然に健康保険の被保険者たる資格を有する(健康保険法一三条)。これ以外の事業所に使用される者や上記事業所に臨時に使用される者・パート等は、国民健康保険に加入しなければならないが、同法五条により「市町村又は特別区

(以下単に『市町村』という。)の区域内に住所を有する者」のみが当該市町村がおこなう国民健康保険の被保険者たる資格を有するところから、実務上外国人については、外国人登録をおこない、しかも、在住の期間が一年以上にわたる場合でなければ、「住所を有する者」と認定され⁽¹⁾ない。昭和六三年四月一日現在、四四万七千人の外国人が国民健康保険に加入している。

(2) 年金

厚生年金法の強制適用事業所である常時五人以上の従業員を使用する事業所等に使用される六五歳未満の者は、厚生年金保険の被保険者となり、かつ自動的に国民年金の被保険者となるが、これら事業所に使用される外国人労働者も当然に被保険者となる(厚生年金法六条、九条、国民年金保険法七条一項二号)。しかし、これ以外の事業所に使用される者や上記事業所に臨時に使用される者・パート等の外国人労働者は、日本国内に住所を有する二〇歳以上六〇歳未満の者を被保険者とする国民年金に加入しなければならない(国民年金法七条)。

国民年金については、いわゆるカラ期間認定の措置は外国人にも適用になる⁽²⁾。また、老齢厚生年金および老齢基礎年金受給について、資格期間(保険料納付期間と保険料免除期間とを合算した期間二五年以上、厚生年金法四二条・国民年金法二六条)を満たし受給権を取得した外国人労働者に対しては、帰国しても支払いは確保される。

しかし、資格期間を満たさずに事業所をやめて帰国した外国人労働者は、厚生年金については労働者が事業所に使用されなくなったとき、国民年金については日本国内に住所を有しなくなったとき被保険者資格を失うから(同一四

条二号・同九条)、仕事をやめて短期間で帰国する外国人労働者には年金が掛け捨てになる。⁽³⁾この問題の解決のためには、外国との年金通算条約(二国間協定)が必要だが、わが国はこの協定をいまだ締結していない。政府は、一九九一年秋からドイツを手始めに欧米諸国と二国間協定を結ぶための交渉を始める方針であるという(朝日新聞、平成三年六月一八日)。

(3) 労災

使用者は、その使用する労働者が業務上負傷または疾病にかかった場合、労基法上労災補償責任を負い(七五条以下)、労災保険法はこの使用者の責任の責任保険的役割を担うものである(労災保険法一条、労基法八四条一項)。労基法七条の労働者の定義には国籍による制限はなく、同法三条は国籍による差別を禁止しているから、外国人労働者が労災・職業病をこうむった場合にも、当然日本人と同じ労災補償を受給することができる。労働省も、属地主義の見地から、労働基準法等の労働関係法令は、日本国内における労働であれば日本人であると否とを問わず、また不法就労である与否とを問わず適用されると解している(昭和六三・一・二六基発五〇号、職発三〇号)。

しかし、実際の受給に関して、療養補償給付などについては日本人と全く同じ補償を受けることができるだろうが、労災保険法上の年金については問題が残ろう。障害補償年金受給者が帰国した場合の母国での受給については、症状照会等への対応を条件として日本国政府はこれに応じているようであるが、法文上明らかなことが多い。傷病補償年金、遺族年金についても同様である。何らかの立法が必要であろう。⁽⁴⁾

(4) 雇用保険

雇用保険法四条により、同法の適用事業に雇用される労働者が被保険者であるから、わが国に在住する外国人働業者も、外国の失業補償制度の適用を受けていることが立証された者を除き、国籍のいかんを問わず被保険者となるのが原則である。⁽⁵⁾

しかし、行政当局の解釈では、雇用保険の失業給付は、わが国において失業した場合の生活の安定と再就職促進を目的とするものであるところから、わが国で反復継続して就労する労働者のみを保護の対象とするものと解され、外国人のうち、わが国における求職活動や就労の範囲・期間に制約がなく、反復継続して就労することの可能な者のみが被保険者として取り扱われているにすぎない。すなわち、わが国に在留や永住を認められている在日韓国人、朝鮮人、台湾出身者や、入管法別表第二の在留資格に該当する日本人の配偶者・子、難民・日系二世・三世等の定住者などは被保険者となるが、いわゆる不法就労者はもとより、別表第一に定められ、技術、人文知識・国際業務等正規の在留資格を付与され合法的に就労する外国人であっても、就労および求職活動の範囲や期間が限られており、雇用保険の受給資格を得ても失業給付を受けられないこととなりかねないことから、被保険者として取り扱わないこととされている。⁽⁶⁾

(5) 生活保護

外国人に対する生活保護の適用については、生活保護法の目的を定めた同法一条が「すべての国民」という文言を

用いているところから、外国人は同法の適用対象とならないが、当分の間、困窮する外国人に対しては一般国民の取り扱いに準じて必要な保護をおこなうとするのが厚生省の見解である（「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」昭二九・五・八社発三八二・最終改正昭五七・一・四社保一）。実際に、日本国籍を有しないで生活保護を受給している者は、昭和六二年度で、一か月平均一九、八九七世帯、三七、五五六人、総数二三八、七六三世帯、四五〇、六七三人である。⁽⁷⁾

右通達によれば、外国人の生活保護受給には、保護申請書とともに外国人登録証明書を呈示することが要件とされているが、外国人が「急迫した状況にある」場合には、生活保護実施機関は、同法一九条二項および六項に定める管轄区域内の居住者以外の急迫した要保護者に関する規定を準じて外国人に保護を実施し、しかる後に外国人登録証明書の呈示を求めて差し支えないとしているため、不法在留者に対する生活保護実施も可能であった。しかし、近年の不法在留者の増大に伴い、厚生省は、一九九〇年夏以降、東京都などに対しこのような対応は通達違反と指摘したの⁽⁸⁾ち、明確な通達改訂をおこなってはいないが、在留や永住を認められた在日韓国人、朝鮮人や、日系二世・三世等の定住者など入管法別表第二に掲げられた者についてのみ生活保護の対象になるが、それ以外の別表第一に掲げられている国内で活動制限のある者や、不法在留外国人については、同法一条に掲げる自立の促進や親族・財産状況の把握が困難であることを理由に、そもそも生活保護の対象にはならないとする見解を示している。⁽⁹⁾

(6) 児童手当・社会福祉

児童手当法四条、児童扶養手当法四条、特別児童扶養手当法三条には、国籍要件の定めはない。ただし、居住要件は存在する。

社会福祉・公衆衛生立法は、いずれも国内にあるすべての者に適用するという属地主義をとっているから、外国人にも適用になる。ただし、これらは行政裁量に委ねられる部分が大きい。⁽¹⁰⁾

- (1) 『国保担当者ハンドブック（改訂四版）』社会保険出版社、一九八八年、六九頁。
- (2) 社会保険庁運営部年金指導課「外国籍の年金受給条件」週刊社会保障一五九六号、五八頁。
- (3) 高藤昭「国際規範からみたわが国社会保障法の国際化の現状と課題―国際的『連携』を中心として」社会労働研究三五巻一号、五六頁以下。
- (4) 下井隆史「わが国の労働法制と外国人労働者」労協三四八号、三二頁。岸井貞男「外国人労働者問題を考える」関西大学法学論集四一卷二号、二六頁。古川景一「外国人の不法就労と労災の適用基準」ジュリスト九八九号、一二七頁。
- (5) 労働省職業安定局雇用保険課編著『再訂新版雇用保険法』労務行政研究所、一九八六年、一三二頁。
- (6) 労働省職業安定局雇用保険課「外国籍と雇用保険の適用」週刊社会保障一六〇八号、五八頁。
- (7) 古賀昭典編著『現代公的扶助法論』法律文化社、一九九〇年、二五九頁以下。
- (8) 朝日新聞一九九〇年一月二十五日。
- (9) 佐藤敬二「外国人と生活保護法の適用」社会保障判例百選（第二版）、一七五頁。第二二〇回国会参議院社会労働委員会会議録第四号（平成三年三月二六日）。
- (10) 河野正輝『社会福祉の権利構造』有斐閣、一九九一年、二五六頁。

むすび

本稿でとりあげたフランスは、すでに外国人労働者導入について長い歴史を有し、社会保障法のみならず労働法その他の法分野でも外国人労働者受入について一応法整備がおこなわれている国である。同国の現状は、外国人労働者を広く開放したひとつのモデルとして、わが国の外国人労働者問題の将来を考えるうえで大いに参考になるところである。特に、外国人労働者の幅広い導入にあたっては、労働者保護のため、労働法や医療保険、年金、雇用保険などを含めた社会保障法の充実が不可欠であること、外国人労働者に対する社会保障法適用にかかわる様々な問題については、最終的解決は二国間協定等によらなければならないが、それでも国際社会の現状では様々な問題が残ることは留意しなければならないだろう。

ところで、外国人労働者導入を一般的な形では開放していないわが国現行法を前提としても、雇用保険法等改正すべき点はいくつかある。なかでも外国との年金通算条約締結は可能なかぎり早期に実現されるべきであろうし、昭和六〇年に廃止された脱退手当金復活により、年金掛け捨ては早急に解消されるべきであろう⁽¹⁾。また、生活保護についても、現在入管法別表第一に掲げられた「技術」等正規の資格で就労している者については、扶養義務者・財産状況等を把握できる者には、別表第二に掲げられた者同様に、適用がなされるべきであろう⁽²⁾。

わが国は、今回の入管法改正により国際化社会に対応しうる在留資格の整備をおこない、就労制限のない在日韓国人・朝鮮人などに日系二世・三世を加えた。これらは、近い将来における幅広い外国人労働者導入を予知させるもの

である。外国人労働者問題は、法律のみによって解決できる問題ではなく、他の分野の問題も考慮しつつ考えなければならぬ問題であるが、⁽³⁾ 社会保障法の分野においても今後適切な法整備がおこなわれてゆかなければならぬだろう。(現在、労働省では、外国人を一年程度の研修後一年程度に限り事実上就労を認める制度の具体化を検討しているようである。その制度のもとでは、二年目については労災保険の適用を認めるが、一年目の純粋な研修については、研修生専用の民間傷害保険を導入するようである。⁽⁴⁾ 現在でも研修については労災保険の適用はなく、民間保険に依存しているが、研修にも労災保険の適用が及ぼされるべきであろう。)

(1) 中谷巖「しごとの周辺―外国人の年金」(朝日新聞一九九一年二月二十八日夕刊)には、わが国の国立大学で三年の任期中将来の年金に充てるために俸給額の約八パーセントの社会保険料を支払ってきたイタリア人助教授が、任期を終えて帰国するに際して、保険料が掛け捨てになった例が書かれている。

(2) 神戸市では、急病で入院したスリランカ人留学生に対して生活保護法を適用して医療費を支払ったところ、厚生省がこの措置を認めず、全額を神戸市が肩代わりする事態が生じている(朝日新聞一九九一年一月二十八日)。

(3) 矢辺前掲論文、二〇七頁。

(4) 朝日新聞一九九一年六月二七日、日本経済新聞八月六日。